



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社  
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-671-7713

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,991	△2.8	219	△9.7	310	△10.4	233	△21.5
28年3月期第1四半期	3,077	△2.3	243	49.2	345	34.8	296	47.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 147百万円 (△60.0%) 28年3月期第1四半期 368百万円 (80.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.42	—
28年3月期第1四半期	29.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,477	19,345	72.9
28年3月期	25,504	19,469	73.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 18,565百万円 28年3月期 18,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	27.00	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,283	△0.2	546	△10.6	683	△13.9	574	△3.4	57.73
通期	12,338	△2.0	795	△2.6	1,022	△14.1	885	△9.9	89.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,010,000 株	28年3月期	10,010,000 株
29年3月期1Q	59,364 株	28年3月期	59,364 株
29年3月期1Q	9,950,636 株	28年3月期1Q	9,952,009 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
（4）追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初からの円高基調に加え中国や資源国の景気減速を受け輸出は減少いたしました。また、雇用・所得環境は改善したものの実質賃金上昇までにはいたらず、個人消費の低迷が継続しております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましても、製造業の海外現地生産化による輸出低迷に加え、コンテナ船各社の輸送効率化による運航船舶の削減も影響し、東京湾への入出港船舶数は漸減傾向が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ86百万円減収の2,991百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

利益面では、昨年から続く原油安により燃料費は減少しましたが、減価償却費等が増加し、営業利益は前年同期に比べ23百万円減少し219百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は持分法による投資利益が減少したことを受け35百万円減少し310百万円(前年同期比10.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、曳船の売却益(固定資産売却益)が減少したことも影響し63百万円減少し233百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響でコンテナ船やバルカー船を中心に減少したことに加え、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がり減収となりました。また、東京地区では前年同期並みとなり、横須賀地区ではコンテナ船やLNG船の入湾数が減少し、エスコート作業が減収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーは増加したものの、LNG船や鉱石船などの大型船の入港数の減少が影響し減収となりました。

また、その他部門では前期第4四半期から千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向け交通船の運航開始があり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は前年同期に比べ26百万円減少し2,165百万円(前年同期比1.2%減)となり、減価償却費等の固定費は増加しましたが燃料費が減少し、営業利益は前年同期に比べ4百万円増加し195百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、4月後半からゴールデンウィークにかけての荒天により減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも、同期間の強風による欠航が響き減収となったため、燃料油価格の下落と平日減便実施による燃料費の減少がありましたが減益となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は前年同期に比べ25百万円減少し639百万円(前年同期比3.9%減)となり、営業利益は前年同期に比べ22百万円減少し26百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで団体客の利用低迷が続いており、売上高は前年同期に比べ34百万円減少し186百万円(前年同期比15.5%減)となり、1百万円の営業損失(前年同期は3百万円の営業利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、27百万円減少し25,477百万円となりました。これは主に流動資産の部で現金及び預金が826百万円増加し、受取手形及び売掛金が194百万円減少し、固定資産の部で船舶が311百万円増加しましたが、建設仮勘定が179百万円減少し、長期預金の満期による解約や一年以内の定期預金への振替で600百万円減少したことに加え関係会社株式が83百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、96百万円増加し6,131百万円となりました。これは主に賞与支給が第2四半期になるため賞与引当金が158百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、123百万円減少し19,345百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が233百万円計上され、剰余金の配当を268百万円実施したことに加え、為替換算調整勘定が68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5ポイント減少し72.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成28年5月16日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,649,851	10,476,570
受取手形及び売掛金	2,299,881	2,105,082
商品	20,922	23,062
貯蔵品	68,398	73,208
繰延税金資産	90,271	134,128
その他	355,215	266,867
貸倒引当金	△3,475	△3,751
流動資産合計	12,481,066	13,075,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,287	318,916
船舶（純額）	5,409,122	5,720,535
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	403,148	222,234
有形固定資産合計	7,572,185	7,697,314
無形固定資産	39,768	35,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,320	1,670,360
関係会社株式	2,511,331	2,428,235
繰延税金資産	194,082	197,752
その他	1,059,591	459,464
貸倒引当金	△86,958	△86,558
投資その他の資産合計	5,411,367	4,669,254
固定資産合計	13,023,321	12,401,961
資産合計	25,504,387	25,477,129

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,298	812,277
短期借入金	1,562,832	1,582,832
未払法人税等	260,376	162,008
役員賞与引当金	40,000	10,000
賞与引当金	211,226	369,595
その他	231,378	328,461
流動負債合計	3,203,111	3,265,175
固定負債		
長期借入金	385,159	369,535
役員退職慰労引当金	433,011	439,286
特別修繕引当金	398,370	441,568
退職給付に係る負債	1,379,168	1,399,905
繰延税金負債	182,569	164,831
資産除去債務	3,021	3,031
負ののれん	30,852	28,479
その他	19,959	19,959
固定負債合計	2,832,111	2,866,597
負債合計	6,035,223	6,131,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,990,351	17,954,715
自己株式	△42,689	△42,689
株主資本合計	18,523,518	18,487,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,871	168,191
為替換算調整勘定	102,621	33,997
退職給付に係る調整累計額	△131,528	△124,152
その他の包括利益累計額合計	187,964	78,035
非支配株主持分	757,681	779,438
純資産合計	19,469,164	19,345,356
負債純資産合計	25,504,387	25,477,129

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,077,493	2,991,015
売上原価	2,332,638	2,273,468
売上総利益	744,854	717,547
販売費及び一般管理費		
販売費	73,603	67,411
一般管理費	427,841	430,364
販売費及び一般管理費合計	501,445	497,775
営業利益	243,409	219,771
営業外収益		
受取利息	2,493	1,592
受取配当金	11,270	23,321
負ののれん償却額	3,039	2,373
持分法による投資利益	77,571	54,315
その他	15,225	15,211
営業外収益合計	109,600	96,813
営業外費用		
支払利息	7,056	6,200
その他	28	375
営業外費用合計	7,085	6,576
経常利益	345,924	310,008
特別利益		
固定資産売却益	86,318	50,332
特別利益合計	86,318	50,332
税金等調整前四半期純利益	432,242	360,341
法人税、住民税及び事業税	148,899	156,801
法人税等調整額	△36,020	△55,302
法人税等合計	112,879	101,499
四半期純利益	319,363	258,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,679	25,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,684	233,030



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	319,363	258,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,290	△50,048
退職給付に係る調整額	△576	7,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,408	△68,623
その他の包括利益合計	49,305	△111,296
四半期包括利益	368,668	147,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,826	123,102
非支配株主に係る四半期包括利益	22,841	24,443

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,191,897	665,072	220,523	3,077,493	—	3,077,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	15,489	1,087	17,282	△17,282	—
計	2,192,602	680,562	221,610	3,094,775	△17,282	3,077,493
セグメント利益	190,653	49,230	3,525	243,409	—	243,409

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,165,270	639,358	186,387	2,991,015	—	2,991,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	14,046	1,091	15,843	△15,843	—
計	2,165,976	653,405	187,478	3,006,859	△15,843	2,991,015
セグメント利益又は損失(△)	195,272	26,491	△1,992	219,771	—	219,771

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。